

(広義の) 社会保険に係る未加入・未納者について

平成 15 年 7 月 8 日
厚生 生 労 働 省

国民年金の事務費について

(単位:億円)

区 分	15'予算額
事務費	1,438
(国民年金業務に従事する職員の人件費、納付書、 年金手帳、年金証書等の用紙作成費及び通信運搬費、 事務所管理費、適用・徴収事務のための旅費等)	
主な経費	
適用及び給付等の業務に係る物件費等	552
社会保険事務所等の職員の人件費 (非常勤職員手当を含む)	507
国民年金事務取扱交付金 (市町村に対する交付金)	379

(注)国民年金の事務費については、保険料徴収事務だけでなく、適用・被保険者記録の管理、給付等の業務に係る事務費を含む。

(参 考)

被保険者等のサービス向上のための事務的経費 (国年法第74条の規定に基づく福祉施設事業として実施)

[年金相談、年金の迅速な裁定等のためのオンライン経費等]

114億円

国民年金の未納・未加入者別の属性について

第1号被保険者の納付状況を年齢階級別にみると、年齢が高くなるにつれ納付者の割合が高くなり、年齢が低いほど未納者の割合が高い。

年齢階級別保険料納付状況

	総数	納付者	未納者	申請 免除者
	(単位：千人)			
総数	16,523	11,167	2,646	2,710
20～24歳	3,619	1,773	920	926
25～29歳	1,817	1,107	407	302
30～34歳	1,446	880	314	252
35～39歳	1,239	837	190	211
40～44歳	1,385	1,004	171	210
45～49歳	2,031	1,523	231	278
50～54歳	2,254	1,760	225	269
55～59歳	2,732	2,283	187	263
	(単位：%)			
総数	100.0	67.6	16.0	16.4
20～24歳	100.0	49.0	25.4	25.6
25～29歳	100.0	60.9	22.4	16.6
30～34歳	100.0	60.9	21.7	17.4
35～39歳	100.0	67.6	15.3	17.0
40～44歳	100.0	72.5	12.4	15.1
45～49歳	100.0	75.0	11.4	13.7
50～54歳	100.0	78.1	10.0	11.9
55～59歳	100.0	83.5	6.8	9.6

(資料出所) 平成11年国民年金被保険者実態調査(平成11年3月末現在)

(注) 未納者は、平成11年3月末現在で過去2年間全く保険料を納付していない者。

公的年金加入状況を年齢階級別にみると、第1号未加入者は30～40歳代の割合が少なくなるM字型の構成となっている。
 なお、20歳到達者に対する年金手帳送付による職権適用等により、第1号未加入者数は減少傾向にある。

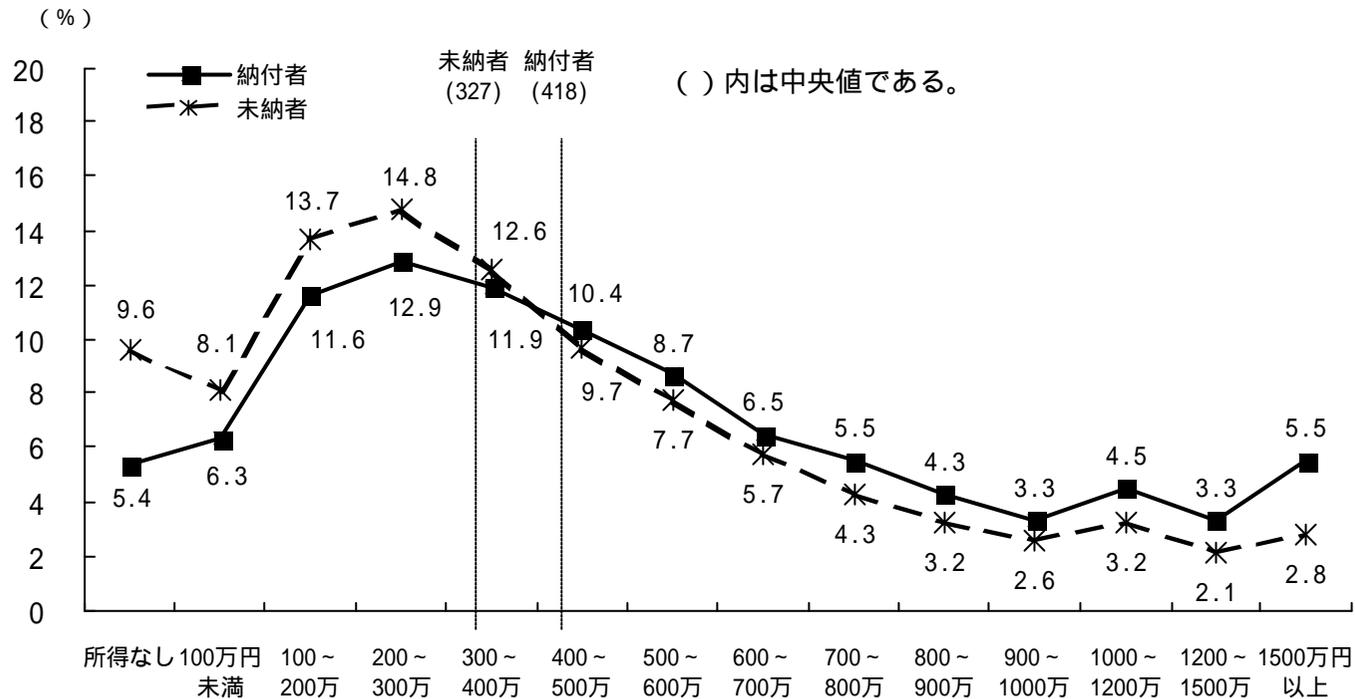
年齢階級別公的年金加入状況

	総数		
		第1号 被保険者	第1号 未加入者
	(単位：千人)		
総数	70,487	19,319	993
20～24歳	9,138	4,103	181
25～29歳	9,543	2,087	226
30～34歳	8,296	1,714	59
35～39歳	7,729	1,478	73
40～44歳	7,883	1,650	80
45～49歳	10,104	2,561	98
50～54歳	9,307	2,605	151
55～59歳	8,488	3,122	127
	(単位：%)		
総数	100.0	27.4	1.4
20～24歳	100.0	44.9	2.0
25～29歳	100.0	21.9	2.4
30～34歳	100.0	20.7	0.7
35～39歳	100.0	19.1	0.9
40～44歳	100.0	20.9	1.0
45～49歳	100.0	25.3	1.0
50～54歳	100.0	28.0	1.6
55～59歳	100.0	36.8	1.5

(資料出所) 平成10年公的年金加入状況等調査(平成10年10月15日現在)

納付者と未納者とは、所得分布状況の観点から、両者の間にそれほど大きな差は見られず、納付者となるか未納者となるかは、両者の意識の差によるところが大きいと思われる。

納付者・未納者の世帯の総所得金額階級別割合



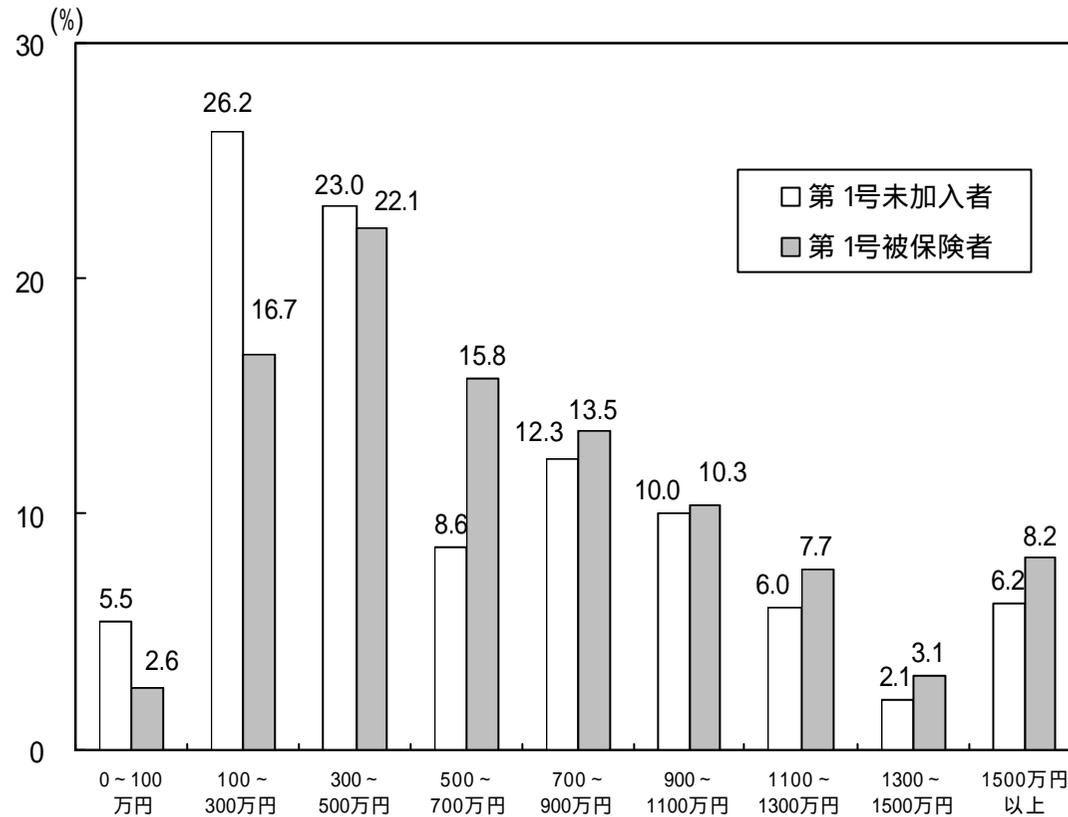
(資料出所) 平成11年国民年金被保険者実態調査(平成11年3月末現在)による。

(注1) 住民税課税記録ベースに基づく平成10年の世帯の総所得である。

(注2) 未納者は、平成11年3月末現在で過去2年間全く保険料を納付していない者であり、納付者は、過去2年間の保険料を納付したことがある者(保険料免除者を除く。)

第1号未加入者の属する世帯の所得分布をみると、比較的所得の高い世帯もかなりの割合を占めている。

第1号未加入者の属する世帯の所得額階級別の状況



(資料出所) 平成10年公的年金加入状況等調査(平成10年10月15日現在)

(注1) 平成9年の所得(雇用者所得、事業所得、社会保障給付金、家賃・地代、利子・配当金、仕送り等)である。

(注2) 所得額不詳の者を除く。